

# 国労東日本電気協議会情報

2007.  
6. 15  
NO. 14

発行責任者 中澤 唯  
編集責任者 高橋 広

## 第十九回東日本電気職場交流会を開催される

### 那須塩原に電気職場の二〇八名結集

六月十・十一日にかけて、那須塩原・りんどう湖口イダルホテルにおいて第十九回国労東日本電気職場交流会が開催されました。連日雷の鳴る雨模様で心配された状況でありましたが、準備に大変な努力をされた地元大宮地区電協の熱意が伝わり二日目朝には那須岳山頂が見えるほど天気にも恵まれました。このような状況のもと参加者は大宮地区の二八名をはじめ十二地方地区本部から一〇八名が参加しました。最初の全体集会では、岸副議長の司会で開会し、地元地区本部の荻澤委員長から歓迎の挨拶として、大宮の状況と電協への期待と激励があり、続く竹内地電協議長からも出向職場の線閉鎖故や「れい入」問題などもふれられました。来賓として東日本本部からは高野書記長が出席し、三点にわたり情勢報告があり、またテムス出向連吉田議長からは、出向連総会への参加要請等が話されました。そして、昨年十一月に組織拡大した横浜信通技セの菊島分会長の報告と松尾君本人が加入の経過と決意がのべられました。

その後、中澤議長より、交流会の意義と課題が

提起され、

特に今交流会は昨年行われたメンテナンス合理化の分科毎の見直し交渉の検証と、首都圏輸送障害低減策に対する組合

としての対応の意思統一の場とし、最後に齊藤前議長の国労文化に掲載された論文を紹介し安全安定輸送にたいする電気協議会の重要性を訴えた提起でした。その後、二時間程分科毎に別れての交流に入っていきました。夜は夕食時に二時間程の懇親会を行い、さらに、酒の力をかりた分科会続きを二三時頃まで行い熱い意見交換がされたようです。二日目は八時三十分より、分科会を引き続き行い、時間が足りない分科会もあったようです。最後の全体集会を行いました。そこで



## 組織拡大に全力を

事務分科会ほか三分科会からの報告を受け、時間の都合で、報告できなかった分科会を含め、後日分科の報告は議事録にして各地方に配布することになりました。

中澤議長の集約では、①東京中心の交流会になつてしまったので、来年は全体交流で各地方の報告や交流ができるように検討したい②交渉後の関係は、現状の職場実態から検証を続けていく③一括和解以降も電気職場には差別が続いている。確認事項の検証が必要④組織の拡大は緊急課題、職場総点検運動を通じて職場から拡大の取り組みを。最後に交流会成功にむけ準備をしていた大宮地区電協の皆さんに感謝します。と締め

括った。集会の最後に、次回、第二〇回交流会の準備を行う東京地電協の井上副議長から挨拶を受け、団結ガンバロ



間の交流会を閉会しました

### 【東日本本部高野書記長の挨拶から】

集会に参加された仲間の皆さんご苦労様です。三点ほど現状報告していきたいと思えます。まず、安全問題についてですが、この問題は各職協とも取り上げている。昨年出された首都圏輸送障害の低減策についてはこれまでも、組合として申を出したり、経協でも再三話をしてきた。組合としては首都圏に限らず輸送障害をなくすために、職協を含めて取り組んでもらいたい。六月十五日に地方代表者会議も計画している。また、鍛冶橋変電所火災については、別途申で取り扱っているが、会社として十月から見直していきたいといっているが、そうした点も踏まえ順次交渉をしていきたいと考えている。

出向問題も六年目に入って、昨年各パートナー会社への要求を本社へ出したが、各会社の問題であり本社は回答できるものではないとしている。その要求について取り扱いをどうするのか、出向連役員会議の中でも改善されている問題と新たな問題とを精査しながら、各出向先会社に役員と出向連役員とでアポをとりながら要請していく。工務の交流会で出されたが、現行の再雇用者と来年度以降の再雇用者についての組織のあり方について検討する必要がある。「駅のあり方」で四月に出向に出されている。来年の出向連の総会にむけては、今後のあり方について地方代表者を入れて検討していきたい。

新たな

再雇用制度の提案というのを三月三十日に受けました。これは今までの再雇用制度を廃止して、来年度以降に退職をする

人に適用するというものです。試験での採用を廃止して個人面談で五年間雇用するということが、賃金面では等級により四段階に分かれ、働く地域でもわかれている、会社は個人の年金支給額との関係もあるといっているが、国労は十一項目の解明要求をだして五月十五日に交渉を行ってきた。その後基本要求をたてて交渉を行うとしていたが、業務報もだしているが六月七日に修正提案を行ってきた。年休についての文書整理でフルタイムは二十日、ハーフタイムは時間調整があり十一日程度であるとか、賃金面で五〜六千円のアップや別居手当画はいつてきた。精勤手当の変更、功労金の扱いで「一ヶ月」が「二ヶ月」に、また購入券が社員同様の四〇枚になる等である。組織問題では、東労組内部も六月十九日に浦和



電車区事件の判決が出るということとで、全国キヤンペーンの出発式が浦和電車区で予定されていたがJR側は構内の立ち入りを認めない対応を行ったり、連合の大会に参加した富田常務理事も判決を粛々と対応せざるを得ないと言っている。よくする会の動きも活発化し、新たな組織を立ち上げる動きも出ている。そうした中で東労組に対する不満が噴出してきている。そうした状況の中で組織拡大について引き続き取り組んでいきたい。昨年から十五名拡大してきたが、新規採用者対策も強化していたが、今年初めて東京で二〇歳の方が加入している。

各職協交付金制度については、五年後にはかなりの方が退職をしていくという組織状況においても、どのようにして節減をしていくのか、本部からも指摘されていたが、検討せざるを得ないという状況で出されてきた。各職協別の組織人員でいうと電気関係が厳しいかとも思っている。業務に関わるものについては、広く集めていかなければならない問題もあるし東として責任を持たなければならぬ。使途については定期委員会、交流会や二回程度の役員会を考えているが、全体の金額との問題もあるので今後も相談していきたい。以上を報告し挨拶とします。

## 第7回出向連総会

2007年6月23日(土) 13時より

交通会館 地下会議室